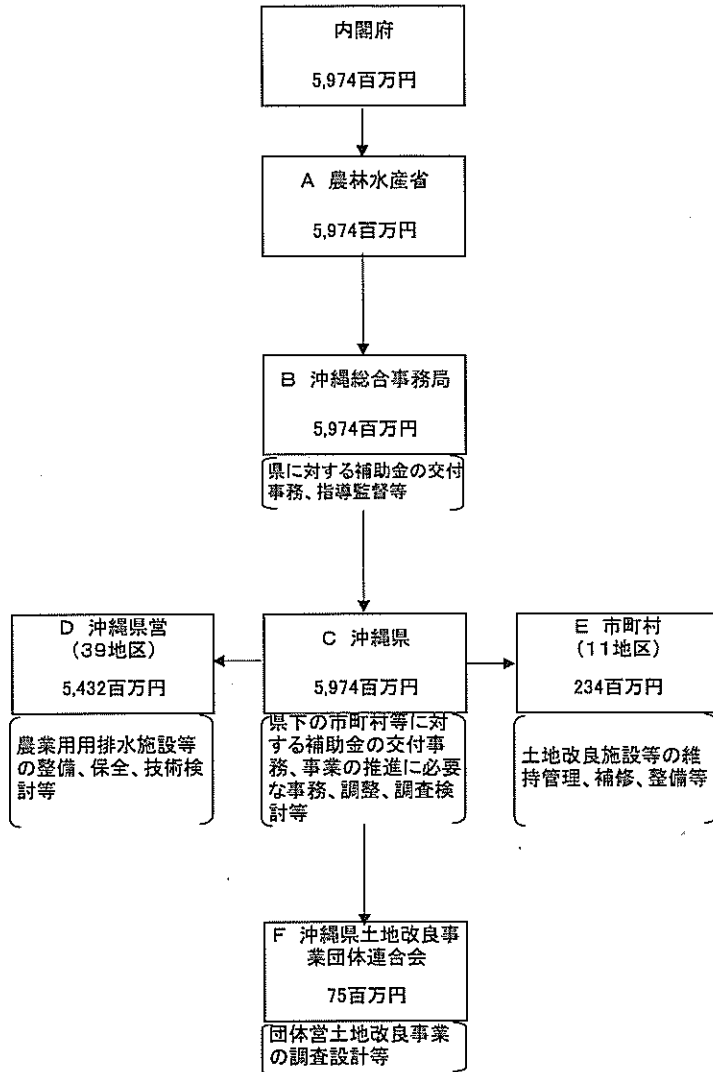


行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	用排水施設の整備・保全(補助)	事業開始年度	昭和47年度	作成責任者		
担当部局庁	沖縄振興局	担当課室	参事官(振興第2担当)	岩片 弘信		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条 土地改良法第85条 土地改良法施行令第50条	関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 土地改良長期計画(平成20年12月26日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	農業生産の基礎となる農業用水の安定的確保を図るため、水田、畑地帯における基幹的な農業用排水施設の新設、管理、廃止又は変更を行うことにより、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保を図るもの。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、農地の受益面積がおおむね100ha以上の地域を対象として、主に基幹的な農業用排水施設の設置、管理、廃止又は変更を実施し、農業用水の安定的確保を図るもの。具体的には、用水対策として、地下ダム、頭首工、用水機場、用水路等を整備(補助率80%)。また、国営事業や国営附帯事業等により造成された施設等を県や市町村等が管理するにあたっての体制整備や管理事業に対する支援、コスト削減をはじめとする技術の検討等を実施。(補助率: 30~50%、定額)					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備への補助(実施地区39地区、受益面積5,924ha、受益者7,600人(H21年度実施地区)) 施設管理への補助(実施地区11地区、受益面積のべ1万5千ha(H21年度実施地区)) 平成21年度に施設整備(新設・機能向上)を完了した地区(4地区)では、387haの農地の用排水条件を整備した。これらの地区では、生産力の向上等による作物生産効果として、年あたり約62億円、営農経費節減や維持管理費節減の効果として年あたり約12億円等の食料の安定供給の確保に関する効果が見込まれている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,905	6,238	7,517	4,466	2,644
	執行額	5,232	5,045	5,974		
	執行率	89%	81%	79%		
	総事業費(執行ベース)	7,109	6,965	8,134		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施地区については、個別地区毎に予算の執行状況や事業計画に基づいた工事の進捗状況等については、沖縄総合事務局を通じたヒアリング、補助金交付要綱等に基づいて沖縄県から提出される実績報告書及び四半期ごとの事業遂行状況報告書により把握している。				
	見直しの余地	本事業については、施設の整備について事業効果の早期発現が見込まれる地区等に予算を重点的に配分するとともにコストの削減を図り、食料の安定供給に支障を来さないよう努める。また、補助事業では、県への事務費等の補助を廃止する等、平成22年度に所要の見直しを行ったところ。 事業着手に当たっては、費用対効果分析に加え、事業の必要性、効率性などの観点から総合的な政策評価を実施している。 また、効率的な事業執行及び透明性の確保を図る観点から、一定期間ごとに当該事業をとりまく諸情勢の変化を踏まえた評価を行い、必要に応じて事業計画の見直し等の検討を行っている。 平成23年度における施設の整備については、新技術の導入等、これまで以上のコスト削減に努めつつ、国営事業関連地区等の実施に必要な事業量を個別地区毎に調整し、これを基に予算要求する方針。				
化予 算監 査の 所見	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。					
補 記	■沖縄振興計画(平成14年7月内閣総理大臣決定) 第3章 1 (3) 工. 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 亜熱帯特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する生産基盤の整備を推進する。 沖縄の気象、地形、地質、営農形態に応じた、地下ダム等の農業用水源の確保、かんがい施設、ほ場等を計画的に整備する。 ■食料・農業・農村基本計画(平成22年3月閣議決定)第3 2. (7) 農業の基盤は、土地と水であり、良好な営農条件を備えた農地や農業用水等を確保するための農業生産基盤の保全管理・整備は、我が国の農業生産力を支える重要な役割を担うものである。 ③ 食料自給率の向上等に資する農業生産基盤整備の推進 食料自給率向上を図る上で必要となる、農作物の作付拡大、単収・耕地利用率の向上には、農業生産基盤の整備により生産性の高い優良農地の確保することが不可欠である。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.農林水産省			E.宮古島市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金交付	県等が実施する用排水施設の整備・保全等に係る補助金	5,974	管理費	施設の維持管理に必要な点検整備、補修、電力料等	42
			人件費	補助事業に従事する職員の給料・手当等の人件費	4
			旅費	施設の維持管理等に係る経費	
			庁費	必要な備品購入費や印刷費・通信費等	
計		5,974	計		46
B.沖縄総合事務局			F.沖縄県土地改良事業団体連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金交付	県等が実施する用排水施設の整備・保全等に係る補助金の交付	5,974	人件費	補助事業に従事する職員の給料・手当等の人件費	68
			旅費	現地調査等に係る旅費	
			庁費	必要な備品購入費や印刷費・通信費等	
			業務費	農業農村整備事業の実施に必要な測量、調査、研修等	7
計		5,974	計		75
C.沖縄県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事費等の県営事業実施経費	5,432			
補助金交付	市町村が行う用排水施設の整備・保全等に係る補助金の交付	542			
計		5,974	計		0
D.沖縄県営			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	農業用排水施設の施工に係る工事費	457			
設計費	農業用排水施設の施工に必要な調査、測量、試験	63			
人件費	補助事業に従事する職員の給料・手当等の人件費	17			
旅費	工事の検査・監督等に係る旅費				
庁費	本庁や工事の現場事務所において必要な備品購入費や印刷費・通信費				
用地及び補償費	工事の施工に必要な土地の買収費等	1			
計		538	計		